

一般質問

主な質問と答弁

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるものです。9月定例会では22名の議員が一般質問を行いました。
一般質問の全文は、11月下旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

共生社会の実現に向けた取り組みについて

公明党 水上 武史



質問…障害福祉サービス事業所への支援を進めていただきたい。

市長…限られた財源の中で優先順位をつけ、事業者支援を検討し、必要に応じ事業者支援に繋がる政策について、国及び県へ要望を上げていく。

質問…認知症高齢者等見守りシールを障害者にも適用拡大してほしい。

健康福祉部長…本市の高齢者における実施状況、他自治体における障害者・障害児に対する実施状況などを調査研究し検討してまいりたい。

質問…投票支援カードなどの導入によって、障害者にとって投票の流れなどが理解しやすくなるよう具体的な導入を検討していただきたい。

選挙管理委員会委員長…10月に施行予定の市長選挙からは投票支援カードを投票所入場券の封筒に同封し、発送する予定である。



アフタースクールの入室管理について

無所属 細川 まなか



質問…放課後子どもひろば(アフタースクール)では入室カードを忘れたり、保護者印と日付の記載がない児童は入室不可として帰宅させている。特に夏は熱中症のリスクも高い。柔軟な対応ができないか。

こどもみらい部長…入室管理方法の見直し、児童を帰宅させることなく安心して利用できる仕組みを整える。

質問…支援員の負担が大きく柔軟な対応ができないとの声もある。予算を増額し人員を増やす等の対策を検討できないか。

市長…柔軟な対応をするための加配職員の人件費は指定管理料に含まれているが、現場の状況を見て今後検討する。



その他の質問:学校体育館へのエアコン設置について、指定避難所におけるベットの避難について、高齢者の移動手段について

こども家庭相談について

立憲 中村 てつや



質問…「こどもと家庭の相談室」に寄せられる相談件数・相談内容について伺う。

こどもみらい部長…令和6年度の相談件数は335件。不登校・家庭内暴力等が97件。虐待相談が76件。養護相談が68件である。

質問…こどもに関する様々な相談を受けていると思うが相談を受けている中で見えてきた課題は何か。また、その対策を伺う。

こどもみらい部長…3歳から小学生のこどもへの心理的虐待、身体的虐待が多く、早くから保護者に寄り添う予防的な支援が必要であり、ペアレントトレーニングを開催している。またこどもからの相談がほとんどなく、こどもが直接相談できる環境づくりにも取り組む。



その他の質問:地域福祉計画について、包括的教育について

山崎浄化センターは耐震基準値以下

公正と法 長嶋 竜弘



質問…山崎浄化センターは耐震化の数字は基準を満たしていないので問題がある訳ですが、国からの補助金が耐震基準を満たしていないと貰えなくなるという事をうかがったのですがどういふ事でしょうか？

都市整備部長…補助金を受けながら設備改修を行う場合には耐震化と合わせて行うものという方針が国から示されています。耐震化を行わずに設備改修だけを実施する場合には補助金交付金を頂く事はできません。

質問…山崎浄化センターの耐震を基準に満たすようにやったら概算どの程度のお金がかかるのか？

同部長…概算になりますが約124億円と試算しております。

質問…市長ご存じでしたか？

市長…今回の質問を通して詳細の金額を把握しました。



行政計画を作るだけでなく実行を

無所属 くりはら えりこ



質問…市民はどのように、総合計画を含めた129の行政計画を知る事が出来るか。ホームページを見ても一覧になっている物はない。

共生共創部長…網羅的な周知は足りない。周知について今後検討する。

質問…行政計画の中には休眠している物がある。きちんと進めるか廃止手続きも含めて見直しをかけるべきだと考えるが市の見解を伺う。

同部長…今後も計画策定の背景を捉え、必要な計画の修正を行う。

質問…市民の合意形成が出来ていないと捉えている。合意形成に向けて自治基本条例を策定するという手法もあるが、市の考えを伺う。

同部長…自治基本条例という形に拘ることなく、市民の合意形成を始めとした市民主体のまちづくりを進める。



その他の質問:24時間緊急対応と災害対策(ハード整備・避難所整備・インフラ再整備など)、市長の政治姿勢を問う

地域活性化の推進について

自民党 森 功一



質問…横浜市では買い物や交通不便の解消のため日用品店舗や喫茶店などが建築できる用途地域の見直しを行ったが、本市においてもこのような変更は可能か。

まちづくり計画部長…制度上可能であるが、県・市が定めるマスタープランへの適合を前提として検討する必要がある。

質問…市民が暮らしやすいまちづくり施策についてどう考えるか。

市長…地域特性に応じた都市機能の誘導や計画的な人口密度の維持を通じて、地域住民の生活サービスやコミュニティを持続的に確保する施策と認識している。今後は都市計画目標を示したマスタープランに基づき、まちづくりに関わる施策をしっかりと進める。



その他の質問:本市の山林火災への対応について

税負担の公平性という観点から徴収の徹底を

公正と法 重黒木 優平



質問…外国籍の方の中には、制度の仕組みにより住民税が課税され、結果として滞納となるケースが少なくない。対象となる外国籍住民の人数(件数)、滞納額について伺う。

総務部長…令和6年度決算時点で市民税滞納のある外国籍の方は131名、滞納している市民税額は1180万926円である。

質問…歳入の安定、市民全体の税負担の公平性、行政への信頼を守る観点からしっかりと取り組む必要があるが、市は具体的にどのような対応を行っているのか。

同部長…督促状や催告書の送付、また納付がなく、財産調査の結果、財産が見つかった場合には差押えなどの滞納処分を行っている。



その他の質問:災害時の情報発信について、空き家対策について、共同親権制度について、など。